別記様式第１号（第６条関係）

府中市住宅耐震化促進支援事業補助金交付申請書

年　　月　　日

府中市長　様

　住　　所

 　　 申請者　氏　　名

電話番号

　府中市住宅耐震化促進支援事業補助金の交付を受けたいので、府中市住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

１　補助対象事業（耐震）

　　□耐震改修工事　　□居住誘導区域内※上下都市計画区域内においては用途地域指定区域

□市街化区域内・□市街化区域外

　　□現地建替え工事　□居住誘導区域内※上下都市計画区域内においては用途地域指定区域

□市街化区域内・□市街化区域外

□非現地建替え工事□居住誘導区域内※上下都市計画区域内においては用途地域指定

（新たに建築する住宅とする。）

　　□除却工事

　補助対象事業の耐震改修等に要する費用の見積額

　　金　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業（省エネ）

　　□省エネ診断

□省エネ化のための計画の策定

　　□省エネ改修　　□全体改修

　　　　　　　　　　□部分改修

　補助対象事業の省エネ改修等に要する費用の見積額

　　金　　　　　　　　　　　　　　円

３　交付申請額

耐震の交付申請額①

金　　　　　　　　　　　　　　円

省エネの交付申請額②

金　　　　　　　　　　　　　　円

　合計の額（①+②）

金　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助対象住宅の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（地名地番） |  |
| 用途・規模 | □一戸建ての住宅　　　　　（床面積：　　　　　　　　㎡）□併用住宅　　　　　　　　（床面積：　　　　　　　　㎡）（住宅以外の部分の床面積：　　　　　　　　㎡）（住宅以外の部分の用途：　　　　　　　　　 ） |
| 建築年月日（着工） | 年 | 月 |
| 階数・構法 | 階数： | 構法： |
| 敷地面積 |  |
| 延べ面積 |  |
| 改修面積 |  |
| 申請者 | □所有者　　　　　　　　　　　□居住者 |
| □耐震診断による上部構造評点（最小値）□簡易耐震診断による評点の合計 | 　点 |

※　該当する□に☑して、記入してください。

５　補助対象事業の予定期間

|  |
| --- |
| （着工予定日）　　　　　年　　　月　　　日（完成予定日）　　　　　年　　　月　　　日 |

６　耐震改修工事、現地建替え工事、非現地建替え工事及び除却工事の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計者 | 木造住宅耐震診断資格者登録番号 | 第　　　　　　　　号 |
| 名前 |  |
| 事務所名称 |  |
| 事務所登録番号 | 　　　　　　知事　登録　　　　第　　　　　　号 |
| 事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 工事監理予定者 | 木造住宅耐震診断資格者登録番号 | 第　　　　　　　　号 |
| 名前 |  |
| 事務所名称 |  |
| 事務所登録番号 | 　　　　　　知事　登録　　　　第　　　　　　号 |
| 事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 改修・建築工事施工予定者 | 代表者名前 |  |
| 営業所名 |  |
| 建設業の許可 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 除却工事施工予定者 | 代表者名前 |  |
| 営業所名 |  |
| 建設業の許可 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 耐震改修後の上部構造評点（最小値） |  |
| 新たに建築する住宅の所在地 |  |
| 住み替える住宅の所在地 |  |

※該当する箇所のみ記入してください。

７　省エネ改修等工事の概要

|  |
| --- |
| 省エネ改修の内容　※該当する項目に□にチェックをしてください。⑴　適合させる省エネ仕様□省エネ基準相当□ZEH水準相当⑵　省エネ改修工事の範囲　　　□ 全体改修（省エネ基準又はZEH水準に適合する旨のBELS等の認証の添付あり）　　　□ 部分改修（各建材・設備等が仕様規定に適合）⑶　省エネ改修工事の内容 □ 既存開口部（窓・ドア）の断熱改修□ 躯体等の断熱改修□ 太陽熱利用システムの設置□ 高断熱浴槽の設置※1□ 高効率給湯器の設置※2□ 節湯水栓の設置※3□ 蓄電池の設置□ 燃料電池システム□ コージェネレーション設備の設置□ LED照明の設置□その他※具体的に記入してください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※1～3：ZEH水準とする場合は要件があります。（別表第3参照） |
| 同時に申請する補助事業　　　□ある（　　　　　　　　　　）　　□ない※他の公費による補助を受けて行う事業についてはこの事業の対象となりません。ただし、当事業の対象内及び対象外を明確に分けられる場合はこの限りではありません。 |

（添付書類）添付する書類の□にチェックをしてください。

（耐震に関わる添付書類）

□　所有者及び建築時期が確認できる書類（登記事項証明等）

□　工事見積書又はその写し

□　市税完納証明書又は市税納付状況照会承諾書　（別記様式１-１号）

□　居住していることが確認できる書類（申請者が居住者の場合）

□　現況の写真

□　補助対象外区域でないことのわかる書類（土砂災害ポータル広島、ハザードマップ、備後府中マップの写し等）

□　工事計画書（付近見取図及び配置図を含む。）

□　耐震診断結果報告書の写し（現地建替え工事、非現地建替え工事及び除却工事の場合、簡易耐震診断結果の写しとすることができる。）

□　耐震改修計画書（耐震改修工事の場合）　（別記様式第１-２号）

□　新たに建築する住宅の設計図書（建築確認申請書）

□　誓約書　（別記様式第１-３号）

□　府中市住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート　（別記様式第１-４号）

□　所有者同意書（申請者が所有者でない場合）　（別記様式第１-５号）

□　共有者疑義解決確約書（申請者以外に所有者がいる場合）　（別記様式第１-６号）

□　委任状　（別記様式第１-７号）

□　消費税仕入税額控除確認書　（別記様式第１-８号）

□　その他市長が必要と認める書類

（省エネに関わる添付書類）

□　建築確認済証の写し又は建築確認年月日及び延べ面積がわかる書類（建築確認済証の写し、台帳記載証明等）

□　補助対象建材・設備等を表示した関係図面（配置図・平面図・立面図・断面図等）

□　省エネ改修工事に係る見積書の写し（補助対象事業費とそれ以外の経費が確認でき、補助対象建材、設備等の内訳及び仕様等が確認できる書類）

□　補助対象事業費　内訳書（省エネ診断用）　（別記様式第１-９号）

□　補助対象事業費　内訳書（省エネ改修等工事用）　（別記様式第１-１０号）

□　費用等明細　（別記様式第１-１１号）

□　ＢＥＬＳ評価書等（交付申請時点で評価、認証の取得ができていない場合は、評価申請書及び添付書類一式）※住宅の全体改修の場合

□　現況写真等（省エネ診断、省エネ化のための計画の策定の場合は全景写真、省エネ改修の場合は全景写真及び改修する部位の写真とする。）

□　昭和５６年５月３１日以前に確認を受けたものである場合、以下のア及びイのいずれかの書類（耐震性がある旨が確認できるもの）

ア　建設住宅性能評価書（住宅の品質確保の促進等に関する法律）

イ　既存住宅売買瑕疵担保責任保険付保証明書